

記載例

第 号
令和〇年〇月〇日

国土交通大臣 殿

住 所 神奈川県横浜市中区北仲通5丁目57番地
代表者氏名又は名称 関東運輸タクシー株式会社
代表取締役 関東 太郎
担 当 者 運輸 二郎
電 話 045-211-7246
F A X 045-201-8802

令和2年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
(活性化・継続事業)交付申請書(タクシー)

令和 2 年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金(活性化・継続事業)
金 1,000,000 円を交付されるよう、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年
法律第179号)第5条の規定により、別紙のとおり申請します。

別紙に記載の金額と一致させること

記載例(既に導入済みの場合)

様式第9-1 別紙

令和2年度:地域公共交通確保維持改善事業費補助金(活性化・継続事業) 交付申請事業(タクシー)

補助対象事業者名 **関東運輸タクシー株式会社**

(単位:円)

	補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象設備	補助対象事業の 着手及び完了予定日	補助対象経費	補助金額	備考
1	活性化・継続事業 (感染症拡大防止対策のための設備等に要する費用)	感染症拡大防止対策のための設備導入事業	<ul style="list-style-type: none"> ・空気清浄機(車載用) ・空気清浄モニター ・車両における抗菌・抗ウイルス・換気対策 ・ターミナルの衛生対策 ・熱感知カメラの設置等による検温 ・運転仕切カーテン障壁の設置 利用者に対し感染症対策への協力を求めるための周知 ・その他感染症拡大防止のための設備等	着手 令和〇年〇月〇日 完了 令和〇年〇月〇日	2,000,000円	1,000,000円	交付決定前に既に導入済
2							
Ex)定額50万円・内示額が100万円として内定された事業者において、要望調査票へ記載した補助対象経費から交付申請する補助対象経費が変更された場合の計算は以下の通りとなります							
1)補助対象経費が200万円の時(要望調査時より補助対象経費が増加している場合) $50万+(200万-50万) \times 1/2=125万$ 計算結果(125万)が内示額(100万)を上回っているため、内示額(低い額)を採択し 補助金額は100万							
2)補助対象経費が150万円の時(要望調査時と補助対象経費が同一の場合) $50万+(150万-50万) \times 1/2=100万$ 計算結果(100万)と内示額(100万)が同一であるため 補助金額は100万							
3)補助対象経費が125万円の時(要望調査時より補助対象経費が減少している場合) $50万+(125万-50万) \times 1/2=87.5万$ 計算結果(87.5万)が内示額(100万)を下回っているため、計算結果(低い額)を採択し 補助金額は87.5万							
4)補助対象経費が25万円の時(補助対象経費が定額を下回った場合) 補助対象経費(25万)が定額(50万)を下回っているため、 補助金額は25万							
(3) その他申請に必要な書類							
					2,000,000円	1,000,000円	

項目のいずれか(複数ある場合は該当するものすべて)を記載

・見積書の合計額の税抜きを記載(値引きがある場合は本体価格から見積書に記載されている値引き額をそのまま差し引いた金額を記載)
 ・複数台ある場合はその合計金額
 ・交付申請書に添付する見積書から算出した補助対象経費と、内定時の補助対象経費が相違する場合は、交付申請書に添付する見積書から算出した補助対象経費を記載。

内示額と以下計算式のいずれか低い額を計上すること
 $補助金額 = 定額 + (補助対象経費 - 定額) / 2$
 ※補助対象経費が定額を下回る場合は、補助対象経費と補助金額は同額

記載例(今から導入する場合)

様式第9-1 別紙

令和2年度:地域公共交通確保維持改善事業費補助金(活性化・継続事業) 交付申請事業(タクシー)

補助対象事業者名 **関東運輸タクシー株式会社**

(単位:円)

	補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象設備	補助対象事業の 着手及び完了予定日	補助対象経費	補助金額	備考
1	活性化・継続事業 (感染症拡大防止対策のための設備等に要する費用)	感染症拡大防止対策のための設備導入事業	<ul style="list-style-type: none"> ・空気清浄機(車載用) ・空気清浄モニター ・車両における抗菌・抗ウイルス・換気対策 ・ターミナルの衛生対策 ・熱感知カメラの設置等による検温 ・運転仕切カーテン障壁の設置 利用者に対し感染症対策への協力を求めるための周知 ・その他感染症拡大防止のための設備等	着手 交付決定次第 完了 令和〇年〇月〇日	2,000,000円	1,000,000円	
2							

項目のいずれか(複数ある場合は該当するものすべて)を記載

Ex)定額50万円・内示額が100万円として内定された事業者において、要望調査票へ記載した補助対象経費から交付申請する補助対象経費が変更された場合の計算は以下の通りとなります

- 1)補助対象経費が200万円の時(要望調査時より補助対象経費が増加している場合)
 $50万+(200万-50万) \times 1/2=125万$
 計算結果(125万)が内示額(100万)を上回っているため、内示額(低い額)を採択し
補助金額は100万
- 2)補助対象経費が150万円の時(要望調査時と補助対象経費が同一の場合)
 $50万+(150万-50万) \times 1/2=100万$
 計算結果(100万)と内示額(100万)が同一であるため
補助金額は100万
- 3)補助対象経費が125万円の時(要望調査時より補助対象経費が減少している場合)
 $50万+(125万-50万) \times 1/2=87.5万$
 計算結果(87.5万)が内示額(100万)を下回っているため、計算結果(低い額)を採択し
補助金額は87.5万
- 4)補助対象経費が25万円の時(補助対象経費が定額を下回った場合)
 補助対象経費(25万)が定額(50万)を下回っているため、
補助金額は25万

- ・見積書の合計額の税抜きを記載
(値引きがある場合は本体価格から見積書に記載されている値引き額をそのまま差し引いた金額を記載)
- ・複数台ある場合はその合計金額
- ・交付申請書に添付する見積書から算出した補助対象経費と、内定時の補助対象経費が相違する場合は、交付申請書に添付する見積書から算出した補助対象経費を記載。

内示額と以下計算式のいずれか低い額を計上すること
 $補助金額 = 定額 + (補助対象経費 - 定額) / 2$
 ※補助対象経費が定額を下回る場合は、補助対象経費と補助金額は同額

2,000,000円 1,000,000円

該当する取組のみ記載をお願いします。
なお、4. については必ず記載をお願いします。
該当がない場合は、今後の取組予定等を「○取組予定」から選択の上、記載願います。

記載例

補助対象事業者名 関東運輸タクシー株式会社

1. 公共交通のデジタル化・システム化の取組

- ・現在利用している配車システムから、クラウド型タクシー配車システムへの転換
- ・運行ダイヤ及び乗務シフト等のデータ活用により、乗務員の点呼及び勤怠管理プロセスを再構築し、乗務員の効率的な配置と安全指導等を実現するシステム開発を検討している。
- ・常務日報等の作成に関して、手入力を行っており、自動化システムの導入を将来的に検討している。
- ・運行管理システムの導入により、運行管理、未収処理、給与計算を一元的に管理することで、安定的・効率的に業務を遂行する。

2. 感染症拡大防止対策の取組

- ・新技術（高性能フィルタを有する空気清浄機等）を活用した感染症対策を導入予定。
- ・アルコールを用いた消毒作業を定時実施。
- ・室内に漂う菌やウイルスの除去のため、運行毎の換気を徹底。
- ・従業員の毎日検温等の健康チェック実施。予防対策としてマスク着用。

3. 事業の活性化・継続に資する新たな取組

- ・コロナ終息を見据え、観光需要復旧のための企画等造成・実施を予定している。
- ・繁忙の時間帯やエリアに優先的に配車を行える柔軟な勤務シフトを検討中。
- ・AI・ICT等のデジタル技術も導入やデジタルトランスフォーメーション等による業務の効率化や生産性を図るための取り組みを実施。
- ・配車システムの再構築（アプリ配車と無線配車を連動させたシステムの導入）
- ・感染者、PCR検査利用者、訪日外国人、医療従事者（通期時）のタクシーの専用車両による運送を行い、タクシーによる感染者等の輸送に関する課題、効果等を整理し、実現の可能性を検証する。

4. 地方公共団体との連携に関する取組

- ・〇〇市と連携して、公共交通の2次交通システムの構築、ICT化の検討を進めている。
- ・デジタル技術の導入による業務効率の向上や、AIデマンド交通（自治体から新規受託）の運行などを計画
- ・利用回復のための乗車券作成（運賃）支援、地域イベントと連携したタクシー券の利用喚起 等

○取組予定

- ・地方公共団体による補助金等の公共交通の支援を予定
- ・地域住民を巻き込んだ地域主導のワークショップによる公共交通を支える取組を計画予定
- ・地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通計画による取組を計画予定
- ・沿線の地域公共交通事業者に応援する組織（活性化協議会・応援団等）による利用促進に向けた取組を計画予定

必ず記載

5. その他公共交通の事業の持続性の確保に向けた収支の改善を図る取組

- ・〇〇市において、臨時交付金を活用した事業者に対する支援
 - a. 事業継続のための給付金、補正金、奨励金など
 - b. マスク、消毒液等の感染防止対策に関する費用に対する支援
 - c. 企画乗車券の企画・販売の支援
- ・ポストコロナを見据えた訪日外国人への案内面の強化、需要に応じた運行計画の策定
- ・アプリ等を利用したタクシーデリバリーの実施

6. 前各号の取組に見込まれる経費

○該当があるもののみについて、概算金額を記載。（分かる範囲で可。）

（例）

【2. の取り組みについて】

- ・別添請求書参照

【3. の取り組みについて】

- ・収支見込：〇〇円
- ・収益見込：〇〇円

記載例

設備導入 算出基礎資料

補助対象事業者名 関東運輸タクシー株式会社

NO	会社名(メーカー)	書類種別	購入物の商品名	購入時期	単価	数量	補助対象経費(円:税抜き)	備考
1	〇〇電気株	領収書	空気清浄機	R3.7.1	1,000,000円	5	5,000,000円	
2								
3	大量の感染症対策設備、数十台のタクシー車両導入、ICやその他機器など、見積書や請求書が多岐にわたる場合、審査の簡素化のために添付してください							
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
計					1,000,000円	5	5,000,000円	

内示額(円)	定額(円)	補助金額(千円)
2,500,000円	500,000円	2,500